

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

3 農業・農地課税反対運動

全日農の税金運動

全日農本部は八〇年一二月二三日、山形県・新潟県連・広島県農民会議の代表とともに国税庁にたいし、八〇年度農業課税交渉をおこなった。この交渉にあたって、全日農は、(1)冷害・豪雪などの農業被害の実態把握、(2)農業経費増の把握、(3)標準経費と地域の実情との関連、(4)農業基盤整備費問題について重点的に回答を要求、同時に交渉内容を詳細に各局・各署に通達すべきであると要請した。このほか、青森・福島・宮城・広島などの地方で、農民団体の税金運動がおこなわれた。

全日農は第二〇回大会において「宅地なみ課税反対運動」の意義を「ことしは、宅地なみ課税決戦の年」であると強調し、「一部地域の運動から全市街化区域の運動に発展させてゆくことが、五六年決算を乗切る重要なカギ」となることを確認したが、いぜん大阪府連など一部地域の運動にとどまった。

全中の農地課税運動

全国農協中央会は、八〇年一二月一六日、総評\*（日本労働組合総評議会）と会談をおこない、宅地なみ課税反対の方針を訴え、ともにこの方向で政府にはたらきかけていくことに合意した。しかし、八一年五月一三日、全中は従来の宅地なみ課税絶対反対の方針を修正、大都市圏の市街化区域農地への課税は実質上、営農意思の確認による選択課税方式にするという新方針を打ち出した。この新方針にたつて全中は農地固定資産対策の中央行動の第一段階として六月二六日、「全国農協・農委代表者集会」（一〇〇〇人）を東京・平河町の都市センターホールで開催、(1)一般農地の税額据え置き、(2)農地は農地課税とする、(3)都市農業の確立などを確認した。集会後、関係省庁への要請行動をおこなった。

\* 総評・同盟・中立労連・新産別の労働四団体は八〇年一二月二六日、鈴木首相に「農業および食糧政策」など八項目の「昭和五六年の予算編成等に関する申し入れ」をおこなった。この申し入れのなかに「市街化区域内農地の宅地なみ課税の強化」、「市街化調整区域の線引き見直し」などが経済政策の基本的要請課題としてふくまれていた。この総評の行動にたいし、全日農の一部から批判がだされた。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---